町の森林・林業再生の取り組みを問う

町長　森林境界明確化は、一定規模のまとまりを持った地域から

佐々木誠司議員

森林境界の明確化は

問　境界明確化が進まない理由は何か。

農林主幹　小さい面積の山を非常に多くの方が所有しており、入り組んでいるため準備の手順に時間がかかる。

問　今後、境界明確化をどのように進めていくのか。

町長　一定規模のまとまりを持った意欲のある地域を対象に、境界杭の提供や、GPSの貸し出しなども検討している。

林道、作業道の整備は

問　道幅が狭くなり、路面も悪化し、トラックの乗り入れが困難または不可能なところが多くある。今後の林道整備の進め方は。

町長　降雨や雪害により崩落する箇所の整備は引き続きの課題と認識している。森林資源の活用状況、林齢や蓄積量、路網からの距離等の状況を見ながら、優先順位を決めて順次対応していきたい。

庁舎等建設における町産木材の確保は

問　現在計画中のまちづくり複合施設でも町産木材を使用するとのことだが、森林・林業の整備がほとんど進まない中で、木材の確保をどのように進めるのか。

企画主幹　現在、鮎貝自彊（じきょう）会の山の木を使うことにしている。理由として、森林境界が明確になっており、山の状態も把握され、林齢や蓄積量の情報がある。ほかの地区でも使える木があるという情報もあるが、詳細なデータがない。

公共施設等に町産木材を使用する意義とは

問　町全体の森林の詳細なデータがほとんどないまま、一部地域のみからの木材の確保ということで、公共施設木材利用における、森林の有する多面的機能の発揮、地域経済の活性化や雇用の創出につながるのか。

町長　境界明確化事業と、その後の森林計画をつくるという一体的な流れの中で、地域の協力により、材として生かし、再造林し、地域の経済循環に結びつくような形をつくることが今求められている。公共建築物に対する材の確保は、町内まんべんなく、視野を広げていきたい。

ちから合わせて、山をきれいにするべ！